

令和4年5月23日

国土交通省中部地方整備局

## 28名の用地功労者を表彰

～ 用地対策連絡会全国協議会表彰・中部地区用地対策連絡協議会表彰式の開催 ～

国、地方公共団体、公益事業者にて組織する用地対策連絡会全国協議会及び中部地区用地対策連絡協議会は、加盟会員の中から功績が顕著な用地取得担当者を用地功労者として表彰しています。

※組織概要については別紙1をご参照ください。

- 1. 日時・場所** 令和4年5月30日（月） 15:30～  
KKRホテル名古屋 3階 芙蓉の間  
（名古屋市中区三の丸1-5-1）
- 2. 受賞者** 5会員5名（用地対策連絡会全国協議会表彰）  
11会員23名（中部地区用地対策連絡協議会表彰）  
※詳細は別紙2をご参照下さい。
- 3. 配布先** 中部地方整備局記者クラブ
- 4. 問い合わせ**  
中部地方整備局 用地部 用地企画課  
課長 桜井 昌彦（内線：4751）  
課長補佐 渡辺 雅之（内線：4752）  
電話番号 052-953-8105（直通）

【参考：表彰概要】表彰の意義（概要）を以下にまとめております。

記事の参考にしていただければ幸甚です。

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の国の機関、地方自治体（長野県含む）及び公益事業者で構成する中部地区用地対策連絡協議会※は、令和4年度の用地対策連絡会全国協議会表彰及び中部地区用地対策連絡協議会表彰の受賞者を発表。表彰式を3年ぶりにKKRホテル名古屋にて実施。

公共事業の推進にあたっては円滑な用地取得が不可欠であり、用地取得担当者は地権者との交渉のみならず、正当かつ公平な補償を確保するため損失補償業務の運用、調整など、日々、献身的に業務に携わっている。

この表彰は、長年にわたり用地取得業務や後進の育成、中部地区用地対策連絡協議会の活動に寄与した担当者の功績を称えるものである。

今年度は、用地対策連絡会全国協議会表彰5名、中部地区用地対策連絡協議会表彰23名、合計28名が選ばれた。受賞者は別紙2のとおり。

※ 中部地区用地対策連絡協議会

公共事業の用地取得に伴う損失補償業務の運用、調整及び用地補償に関する調査、研究、広報等を共同して行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、もって公共事業の推進に寄与することを目的に発足。

【用対連関係組織図】R3.10.1現在

中央用地対策連絡協議会 (27会員)

会長-国土交通省大臣官房土地政策審議官  
 事務局-不動産・建設経済局土地政策課公共用地室

S36用地対策連絡会発足  
 S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会長-関東地方整備局長  
 事務局-関東地方整備局用地部

S44発足

北海道用地対策連絡協議会  
 設立S39 248会員

東北地区用地対策連絡会  
 設立S40 28会員

関東地区用地対策連絡協議会  
 設立S41 48会員

北陸地区用地対策連絡会  
 設立S39 93会員

**中部地区用地対策連絡協議会**  
 設立S37.10.9 **35会員+5特別会員**  
**会長:中部地方整備局長**  
**副会長:中部地方整備局 副局長**  
**事務局:中部地方整備局 用地部**

近畿地区用地対策連絡協議会  
 設立S39 42会員

中国地区用地対策連絡会  
 設立S41 6会員

四国地区用地対策連絡協議会  
 設立S39 21会員

九州地区用地対策連絡会  
 設立S39 265会員

沖縄地区用地対策連絡会  
 設立S48 66会員

中部地区用地対策連絡協議会会員

1	○	愛知	県
2		愛知県土地開発公社	
3		愛知県道路公社	
4	○	静岡	県
5		静岡県土地開発公社	
6	○	岐阜	県
7		岐阜県土地開発公社	
8	○	三重	県
9		三重県土地開発公社	
10		長野	県
11	○	名古屋	市
12		名古屋市土地開発公社	
13		名古屋高速道路公社	
14		静岡	市
15		浜松	市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部	
17		農林水産省 東海農政局	
18		東海防衛支局	
19		南関東防衛局	
20		東海旅客鉄道(株)	
21		中日本高速道路(株)名古屋支社	
22		中日本高速道路(株)東京支社	
23		(独)水資源機構 中部支社	
24		(独)都市再生機構 中部支社	
25		中部電力(株)	
26	○	中部電力パワーグリッド(株)	
27		東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社	
28		関西電力送配電(株)東海電力本部	
29		電源開発(株)水力発電部 中部支店	
30		(株)NTTファシリティーズ 東海支店	
31		(株)NTTフィールドテクノ	
32		名古屋鉄道(株)	
33		近畿日本鉄道(株)	
34		名古屋港管理組合	
35	◎	国土交通省 中部地方整備局 用地部	
特		愛知県用地対策連絡会	
特		静岡県用地対策連絡会	
特		岐阜県用地対策連絡協議会	
特		三重地区用地対策連絡会	
特		長野県地区用地対策連絡協議会	

\*各地区会員数は、R3.10.1調べ  
 各地区合計852会員(特別会員を除く)

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員

## 令和4年度 用地功労者表彰式について

令和4年度用地対策連絡会全国協議会 受賞者一覧表（5会員 5名）

令和4年1月1日 現在

		機 関 名	所 属 名	役 職	氏 名
1	1	愛 知 県	知 多 建 設 事 務 所	次 長	若 原 久 嗣
2	8	三 重 県	県 公 土 共 整 用 備 地 部 課	公 共 用 地 課 長	森 川 成
3	17	農 林 水 産 省 局 東 海 水 農 政	木 曾 川 水 系 土 地 改 良 所 調 査 管 理 事 務 所	財 産 管 理 課 長	三 浦 敏 三
4	26	中 部 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド 株 式 会 社	静 岡 支 社 用 地 部 用 地 課	ス タ ッ プ 課 長	佐 藤 朋 樹
5	35	国 土 交 通 省 部 中 部 地 方 整 備 局 用 地 部	用 地 部	用 地 調 査 官	木 下 博

令和4年度中部地区用地対策連絡協議会 受賞者一覧表（11会員 23名）

		機 関 名	所 属 名	役 職	氏 名
1	1	愛 知 県	豊 田 加 茂 建 設 事 務 所 課 用 地	課 長 補 佐	谷 口 恵 路
2	1	愛 知 県	新 城 設 楽 建 設 事 務 所 新 設 楽 ダ ム 関 連 事 業 出 張 所	用 地 第 二 課 長	荒 井 一 広
3	1	愛 知 県	尾 張 建 設 事 務 所 課 用 地	課 長 補 佐	吉 田 時 雄
4	2	愛 知 県 土 地 開 発 公 社	尾 張 事 務 所	課 長 補 佐	渡 辺 信 之
5	4	静 岡 県	熱 海 土 木 事 務 所	用 地 班 長	土 屋 尚 信
6	6	岐 阜 県	美 濃 土 木 事 務 所	課 長 補 佐 兼 用 地 第 二 係 長	前 島 裕 一
7	6	岐 阜 県	下 呂 土 木 事 務 所	課 長 補 佐 兼 用 地 係 長	森 久 芳
8	9	三 重 県 土 地 開 発 公 社	伊 勢 支 所	支 所 長	田 端 裕 二
9	11	名 古 屋 市	緑 地 部 緑 地 事 業 課	主 事	丹 羽 浩 司
10	21	中 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 名 古 屋 支 社	名 古 屋 工 事 事 務 所	副 所 長	杉 山 努
11	23	独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構 中 部 支 社	木 曾 川 用 水 総 合 管 理 所	副 所 長	大 竹 敏 博
12	25	中 部 電 力 株 式 会 社	再 生 可 能 エ ネ ル キ ー カ ン ハ ー ニ ー 岐 阜 水 力 セ ン タ ー 業 務 課	副 長	渡 辺 数 弥

令和4年度中部地区用地対策連絡協議会 受賞者一覧表（11会員 23名）

		機 関 名	所 属 名	役 職	氏 名
13	26	中部電力パワーグリッド株式会社	本社基幹系統建設センター リニア関連送変電工事課 用地	副 長	たなか よしいち 田中 義一
14	26	中部電力パワーグリッド株式会社	名古屋不動産支店 支店	スタッフ副長	みずたに けいいち 水谷 圭一
15	26	中部電力パワーグリッド株式会社	三重重用地支店 支店	副 長	わたなべ のぶひろ 渡邊 信弘
16	26	中部電力パワーグリッド株式会社	長野野不不動産支店 支店	副 長	やなぎさわ しげき 柳澤 茂樹
17	26	中部電力パワーグリッド株式会社	岡崎支店 支店	スタッフ副長	やました こうじ 山下 耕司
18	35	国土交通省 中部地方整備局 用地部	新丸山ダム工事事務所	副 所 長	せとぐち たくお 瀬戸口 卓男
19	35	国土交通省 中部地方整備局 用地部	木曾川上流河川事務所	副 所 長	いとう ひろき 伊藤 裕規
20	35	国土交通省 中部地方整備局 用地部	紀勢国道事務所	用地対策官	かわぐち てる 川口 徹
21	35	国土交通省 中部地方整備局 用地部	庄内川河川事務所	用地対策官	みずたに みつたか 水谷 光孝
22	35	国土交通省 中部地方整備局 用地部	用地部	用地計画官	おしこし きたのり 押越 貞紀
23	35	国土交通省 中部地方整備局 用地部	静岡国道事務所	用地対策官	かなもり やすゆき 金森 康行